



山形県の労働災害の現況

令和元年版

【平成30年の労働災害発生状況】

- 死亡者数は9人で、前年より3人増加
- 死傷者数が12年ぶりに1,300人超
- 転倒による災害が最も多く、全体の三分の1を占める

I 山形県における労働災害

- I-1 労働災害の推移 P 1
- I-2 過去10年間の業種別労働災害発生状況 P 2

II 平成30年に発生した労働災害の分析

II-1 事故の型・起因物別死傷者数

- 全産業 P 3
- 製造業 P 4
- 建設業 P 4
- 陸上貨物運送事業 P 5
- 林業 P 5
- 小売業 P 5
- 社会福祉施設 P 6
- 飲食業 P 6

II-2 冬期型災害の発生状況(平成23年冬以降) P 6

II-3 交通労働災害が占める割合 P 6

II-4 業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合

- 事業場規模別 P 7
- 経験年数別 P 7
- 年齢別 P 7

II-5 月別の死傷者数 P 7

III 平成30年に発生した死亡災害等事例

- III-1 死亡災害 P 8
- III-2 一時に3人以上被災した災害 P 9
- III-3 工業中毒災害 P 10

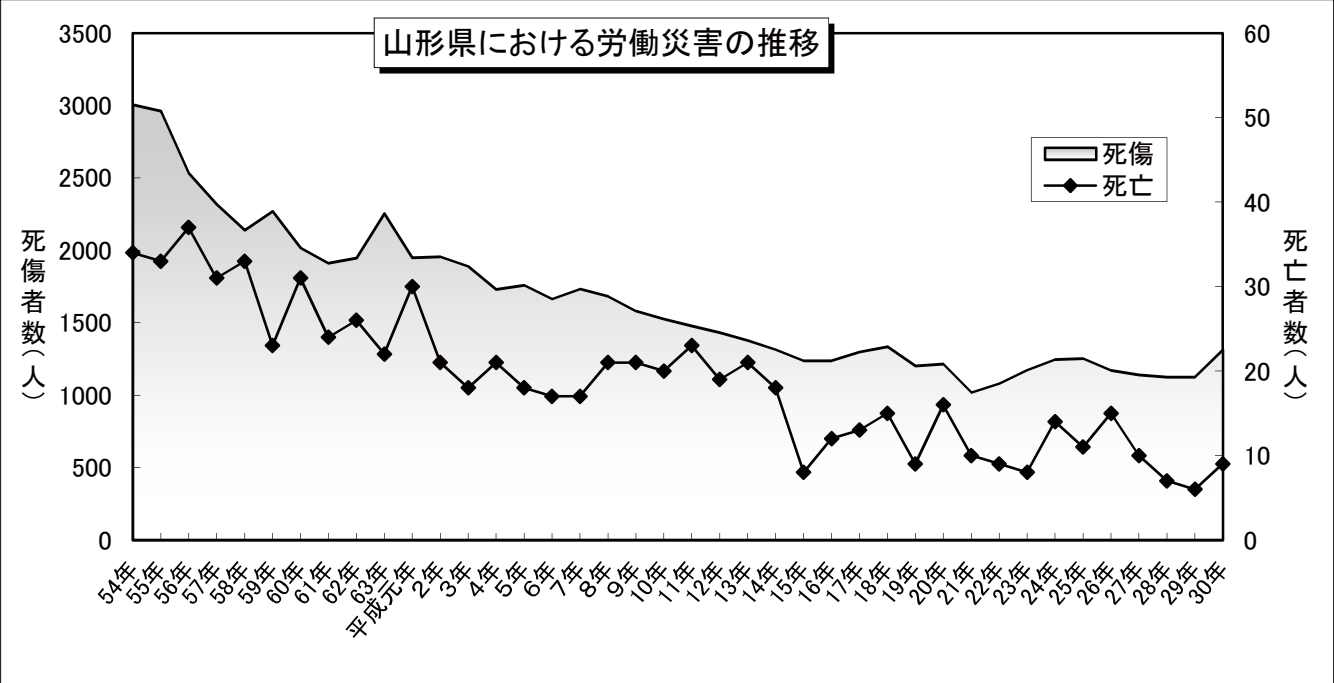
山形労働局（厚生労働省）



I 山形県における労働災害

I-1 労働災害の推移

死傷者数(休業4日以上)は、長期的には減少してきたものの過去最少となった平成21年以降は増加傾向となっている。
死亡者数は、はじめて10人未満を記録した平成15年以降は、年間10人前後で推移している。



死傷者数

年	死傷	増減率	死亡	年	死傷	増減率	死亡
昭和54年	3,006	-1.1%	34	平成12年	1,432	-3.1%	19
昭和55年	2,962	-1.5%	33	平成13年	1,377	-3.8%	21
昭和56年	2,532	-14.5%	37	平成14年	1,316	-4.4%	18
昭和57年	2,318	-8.5%	31	平成15年	1,238	-5.9%	8
昭和58年	2,139	-7.7%	33	平成16年	1,237	-0.1%	12
昭和59年	2,271	6.2%	23	平成17年	1,297	4.9%	13
昭和60年	2,018	-11.1%	31	平成18年	1,336	3.0%	15
昭和61年	1,911	-5.3%	24	平成19年	1,203	-10.0%	9
昭和62年	1,948	1.9%	26	平成20年	1,215	1.0%	16
昭和63年	2,255	15.8%	22	平成21年	1,020	-16.0%	10
平成元年	1,949	-13.6%	30	平成22年	1,080	5.9%	9
平成2年	1,956	0.4%	21	平成23年	1,173	8.6%	8
平成3年	1,889	-3.4%	18	平成24年	1,246	6.2%	14
平成4年	1,731	-8.4%	21	平成25年	1,253	0.6%	11
平成5年	1,760	1.7%	18	平成26年	1,171	-6.5%	15
平成6年	1,664	-5.5%	17	平成27年	1,140	-2.6%	10
平成7年	1,732	4.1%	17	平成28年	1,126	-1.2%	7
平成8年	1,683	-2.8%	21	平成29年	1,126	0.0%	6
平成9年	1,581	-6.1%	21	平成30年	1,313	16.6%	9
平成10年	1,525	-3.5%	20				
平成11年	1,478	-3.1%	23				

年表

年	主な出来事
S54.10	アンモニアガス噴出 4人死亡・3人負傷(酒田市)
S58.2	観光ホテル火災 4人死亡(蔵王)
H1年	「ノー労災デー(6月20日)」を設定
H2.3	水蒸気爆発(キューボラ) 2人死亡・8人重軽傷(山形市)
H9年	「年末無災害大運動」実施
H11.9	都市ガス会社爆発 12人火傷(新庄市)
H11年	建設業死亡災害多発 12人
H12.12	雪崩災害3人死亡(立川町)
H14年	「冬期型労災防止強調運動」実施
H15年	死亡災害過去最少 8人(全国最少)
H15年	「安全週間、県下一斉パトロール」を開始
H15年	「冬の労災をなくそう運動」を開始
H17.12	羽越線脱線事故 5人死亡・32人負傷
H21年	死傷災害過去最少 1,020人
H23年	死亡災害過去最少 8人(H15年同数) 冬期災害多発
H24年	「山形ゼロ災3か月運動」を開始
H25年	死傷災害4年連続増加
H26年	5年ぶりに死傷災害減少
H29年	死亡災害過去最小 6人
H30年	死傷災害大幅増加、12年ぶりに1,300人超

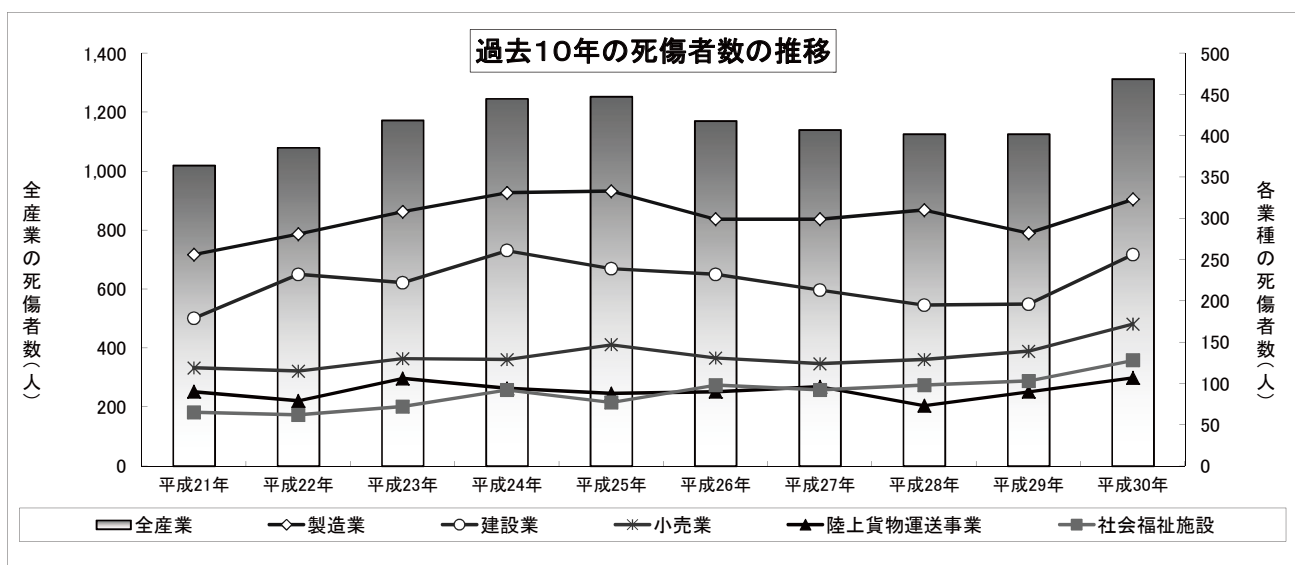
※ 死傷は休業4日以上の死傷者数。死亡は死傷の内数。(人)

I-2 過去10年間の業種別労働災害発生状況

(単位:人)

業 種	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
全 産 業	(10) 1,020	(9) 1,080	(8) 1,173	(14) 1,246	(11) 1,253	(15) 1,171	(10) 1,140	(7) 1,126	(6) 1,126	(9) 1,313
対前年増減率(%)	-16.0	+5.9	+8.6	+6.2	+0.6	-6.5	-2.6	-1.2	+0.0	+16.6
(内 訳)										
製 造 業	(2) 256	(3) 281	(2) 308	331	(3) 333	(2) 299	(2) 299	(2) 310	(1) 282	(2) 323
食 料 品	79	(1) 94	(1) 106	110	84	(1) 88	88	85	74	111
木材木製品・家具	(1) 13	19	21	25	29	26	30	26	19	18
化 学 工 業	(1) 15	17	23	15	22	10	17	17	22	13
窯業土石製品	11	10	11	20	19	8	(2) 15	18	18	14
鉄鋼～金属製品	51	54	(1) 57	51	68	49	52	58	48	55
一般機械器具	23	(1) 16	18	27	(2) 25	(2) 29	21	(1) 31	27	29
電気機械器具	16	20	27	26	19	33	26	(1) 38	(1) 25	(1) 35
土 石 採 取 業 等	1	5	6	(1) 4	(1) 6	5	3	6	5	0
建 設 業	(2) 179	(5) 232	(2) 222	(8) 261	(6) 239	(8) 232	(2) 213	(3) 195	(2) 196	(4) 256
土 木 工 事 業	(2) 54	(1) 81	74	(4) 65	(1) 60	(4) 76	71	(2) 64	(1) 75	(1) 69
建 築 工 事 業	96	(3) 134	(1) 122	(3) 167	(4) 161	(4) 139	(1) 117	(1) 111	(1) 100	(2) 156
木 造 家 屋	56	70	(1) 55	(1) 80	(1) 89	53	(1) 41	47	39	(2) 70
その他の建設	29	(1) 17	(1) 26	(1) 29	(1) 18	17	(1) 25	20	21	(1) 31
運 輸 業	(2) 99	(1) 93	122	(1) 108	106	(4) 101	(1) 101	(1) 80	109	119
陸上貨物運送事業	(2) 90	(1) 79	106	(1) 94	88	(4) 90	(1) 96	(1) 73	90	107
農林・畜産・水産業	(1) 38	58	40	(1) 48	50	48	(3) 51	50	22	(1) 55
林 業	21	23	20	21	23	25	(3) 22	21	7	(1) 12
商 業	(2) 150	141	(3) 151	(2) 156	(2) 186	(1) 168	(1) 156	167	(2) 185	(1) 210
小 売 業	(2) 119	115	(2) 130	(2) 129	(2) 147	(1) 131	124	129	(2) 139	(1) 172
通 信 業	36	32	34	(1) 36	23	26	22	26	26	21
保 健 衛 生 業	86	78	97	120	103	132	121	118	129	152
社会福祉施設	65	62	72	92	77	98	92	98	103	128
接 客 娛 楽 業	(1) 67	57	71	68	84	67	68	76	62	63
飲 食 店	22	25	31	27	27	24	25	34	28	24
清 掃 ・ と 畜 業	43	44	47	51	55	39	(1) 37	43	(1) 47	51
上記以外の事業	65	59	(1) 75	63	68	54	69	(1) 55	63	(1) 63
(参考)第三次産業	(3) 447	411	(4) 475	(3) 494	(2) 519	(1) 486	(2) 473	(1) 485	(3) 512	(2) 560

※()内は死亡者数で内数、「木造家屋」は「建築工事業」の内数である。



Ⅱ 平成30年に発生した労働災害の分析

Ⅱ－１ 事故の型・起因物別死傷者数

[全 産 業]

上段の（ ）は死亡者数で内数

起因物 事故の型	動力機械							物上げ装置、 運搬機械			装置等								仮設物・建築物・構築物 (2)	物質、材料		環 境 等	その他			総計	
	原 動 機	動力伝達機械	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置等	炉	電気設備	人力機械工具等	その他の装置、設備	危険物、有害物等		材料	その他の起因物		起因物なし	分類不能			
墜落、転落				3	2		(1) 1	3	49	2					2		69	3	73		4	4	3	1			(3) 219 (16.7%)
転倒				1		1		2	3	4						11	9	8	360		6	4	(1) 3	9			(1) 421 (32.1%)
激突				3		4			9	2						4	5		12		2	3					44 (3.4%)
飛来、落下	1			2	4	4		3	4						1	7	4	2	1		10	4	1				48 (3.7%)
崩壊、倒壊								1	1							1	1		3		8	5	3				23 (1.8%)
激突され				(1) 6	2	1		1	12	2						4	7		1		4	2	3	4			(1) 49 (3.7%)
はさまれ、 巻き込まれ		4	5	9	20	38		(2) 17	24							5	6	4	3		1	1	2	1			(2) 140 (10.7%)
切れ、こすれ			20	1	5	14			1							32	1	3	3		14	1	1	1			97 (7.4%)
踏み抜き																			2		2						4 (0.3%)
おぼれ																											
高温・低温の 物との接触											1		2	3				4		1	3		20				34 (2.6%)
有害物等との 接触												1						1		7			1				10 (0.8%)
感電															1												1 (0.1%)
爆発																											
破裂						1																					1 (0.1%)
火災												1															1 (0.1%)
交通事故 (道路)				1					20	(1) 65																	(1) 86 (6.5%)
交通事故 (その他)																											
動作の反動、 無理な動作				1	1				5							1	1	2	13		9	27		18	45		123 (9.4%)
その他																						1	7	(1) 4			(1) 12 (0.9%)
分類不能																											
総計	1	4	25	(1) 27	34	63	(1) 1	(2) 27	128	(1) 75	1		4	3	4	65	103	27	(2) 471	8	63	51	38	41	(1) 49		(9) 1,313 (100%)
(起因物大分類の計)	155 (11.8%)							230 (17.5%)			207 (15.8%)								471 ↓ (5.4%)	71 ↓ (3.9%)	51 ↓ (2.9%)	38 ↓	90 (6.9%)				

・事故の型別では、①「転倒」、②「墜落、転落」、③「はさまれ、巻き込まれ」、④「動作の反動、無理な動作（主として腰痛症）」、⑤「切れ、こすれ」の順で多い。

・起因物別では、大分類で、①「仮設物・建築物等」、②「物上げ装置、運搬機械」、③「装置等」、④「動力機械」の順で多い。

・事故の型と起因物の組み合わせでは、①「仮設物・建築物等」での「転倒」、②「仮設物・建築物等」及び「装置等」からの「墜落、転落」、③「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」及び「切れ、こすれ」、④「物上げ装置、運搬機械」による「交通事故（道路）」等が多い。（表中の網掛け太字部参照）

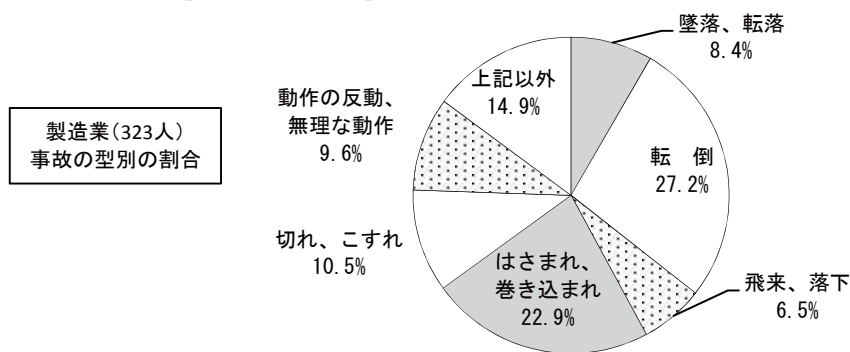
（注）起因物の「その他」とは、主に人（患者、利用者、同僚等）である。

[製 造 業]

型	起因物	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	物質、材料	荷	環境等	左記以外	総 計
墜 落、転 落		2	4	10	7	2	1		1	27 (8.4%)
転 倒			3	9	71	2	1	1	1	88 (27.2%)
飛 来、落 下		5	3	6	1	4	2			21 (6.5%)
は さ ま れ、 巻 き 込 ま れ		54	14	5	1					74 (22.9%)
切れ、こすれ		19		10		4	1			34 (10.5%)
動作の反動、 無理な動作		2		1	2	5	10		11	31 (9.6%)
上 記 以 外		7	17	6	1	11	1	5		48 (14.9%)
総 計		89 (27.6%)	41 (12.7%)	47 (14.6%)	83 (25.7%)	28 (8.7%)	16 (5.0%)	6 (1.9%)	13 (4.0%)	323 (100.0%)

○ 「建築物等(屋内作業場、通路、階段等)」における「転倒」が多い。

○ 「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」及び「切れ、こすれ」が多い。

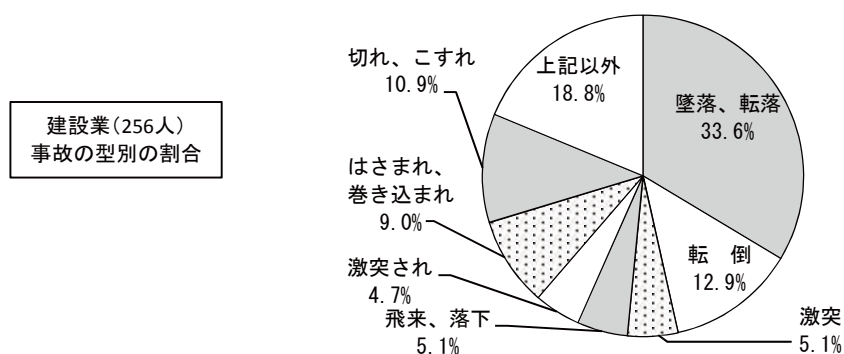


[建 設 業]

型	起因物	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	仮設物等	物質、材料	荷	環境等	左記以外	総 計
墜 落、転 落		3	12	21	46	1	1	2		86 (33.6%)
転 倒		1		2	26	2		1	1	33 (12.9%)
激 突		3	3	1	4	2				13 (5.1%)
飛 来、落 下		5	1	4		3				13 (5.1%)
激 突 さ れ		5	3	2			1	1		12 (4.7%)
は さ ま れ、 巻 き 込 ま れ		8	11	2		1		1		23 (9.0%)
切れ、こすれ		12		7	3	6				28 (10.9%)
上 記 以 外		1	16	3	5	8	4	9	2	48 (18.8%)
総 計		38 (14.8%)	46 (18.0%)	42 (16.4%)	84 (32.8%)	23 (9.0%)	6 (2.3%)	14 (5.5%)	3 (1.2%)	256 100.0%

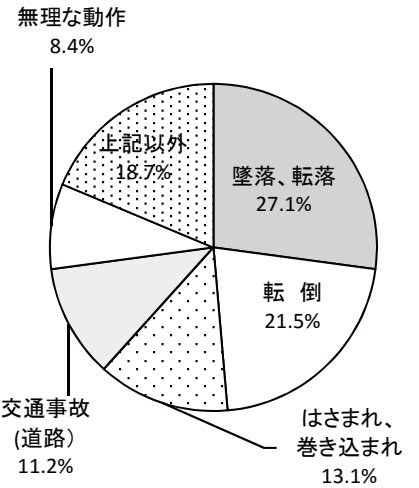
○ 「仮設物等(足場、屋根等)」 「装置等」からの「墜落、転落」が多い。

○ 「仮設物等(足場、屋根等)」での「転倒」が多い。



〔陸上貨物運送事業〕

型	起因物	物上装置 運搬機械	装置等	荷	建築物等	左記以外	総 計
墜落、転落	(16)	25	(1)	2	(1)	2	(18) 29 (27.1%)
転 倒	(1)	1	(1)	3	(1)	1	(16) 23 (21.5%)
はさまれ、 巻き込まれ	(5)	5	(2)	5		(2)	(9) 14 (13.1%)
交通事 故 (道 路)		12					12 (11.2%)
無理な動作	(1)	2		(1)	1	(6)	(8) 9 (8.4%)
上 記 以 外	(5)	6	(3)	6	(2)	4	(12) 20 (18.7%)
総 計	(28)	51	(7)	16	(4)	6	(14) 20 (18.7%)
	(47.7%)	(15.0%)	(5.6%)	(18.7%)	(13.1%)	(100.0%)	

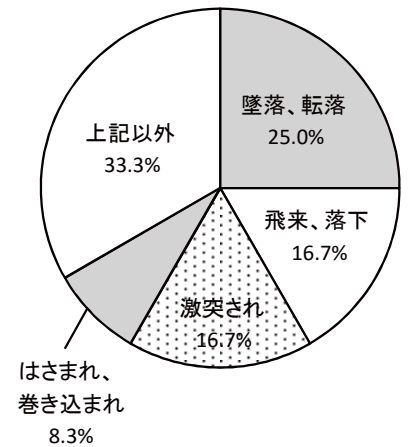


○「物上げ装置、運搬機械(トラック等)」からの「墜落、転落」が多い。

注 左側斜体 () 数字は「荷主先」での死傷者数(内数)である。

〔 林 業 〕

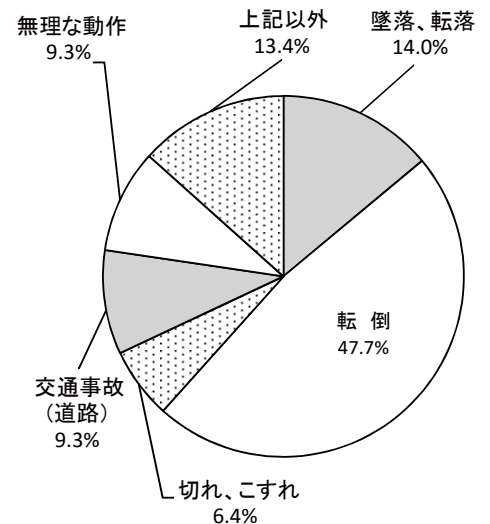
型	起因物	動力機械	装置等	物質、 材料	環境等	左記以外	総 計
墜落、転落		1	1	1			3 (25.0%)
飛 来、落下				1	1		2 (16.7%)
激 突 され				2			2 (16.7%)
はさまれ、 巻き込まれ						1	1 (8.3%)
上 記 以 外					2	2	4 (33.3%)
総 計		1	1	4	3	3	12 (100.0%)
	(8.3%)	(8.3%)	(33.3%)	(25.0%)	(25.0%)	(100.0%)	



注 起因物の分類で、伐倒木は「環境等」に分類される。

〔 小 売 業 〕

型	起因物	物上げ装 置、 運搬機械	装置等	建築物等	環境等	左記以外	総 計
墜落、転落		7	10	7			24 (14.0%)
転 倒		1	5	75	1		82 (47.7%)
切れ、こすれ			7			4	11 (6.4%)
交通事 故 (道 路)		16					16 (9.3%)
無理な動作			2	2		12	16 (9.3%)
上 記 以 外		5	4	2	1	11	23 (13.4%)
総 計		29	28	86	2	27	172 (100.0%)
	(16.9%)	(16.3%)	(50.0%)	(1.2%)	(15.7%)	(100.0%)	

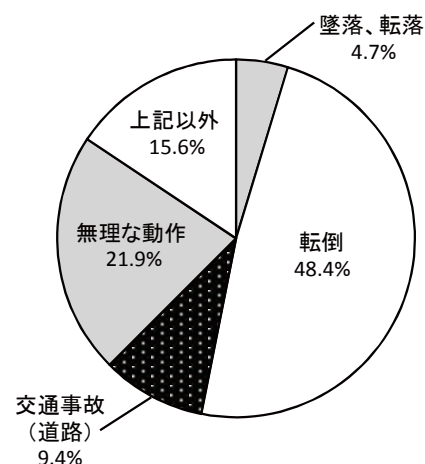


○「建築物等(作業場所、通路、階段)」における「転倒」が多い。

[社会福祉施設]

起因物 型	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	環境等	左記以外	総 計
墜 落、転 落		3	2		1	6 (4.7%)
転 倒		2	55		5	62 (48.4%)
交 通 事 故 (道 路)	12					12 (9.4%)
無 理 な 動 作			3		25	28 (21.9%)
上 記 以 外	1	6	1	2	10	20 (15.6%)
総 計	13 (10.2%)	11 (8.6%)	61 (47.7%)	2 (1.6%)	41 (32.0%)	128 (100.0%)

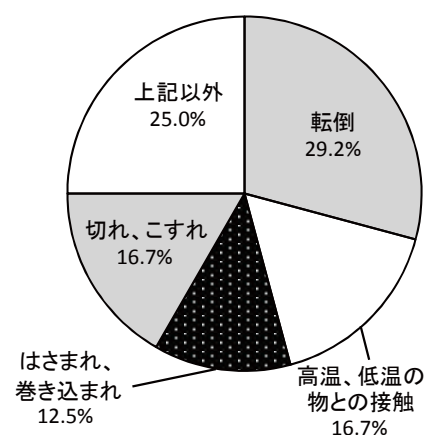
○ 「建築物等」における「転倒」と「無理な動作」による災害が多い。



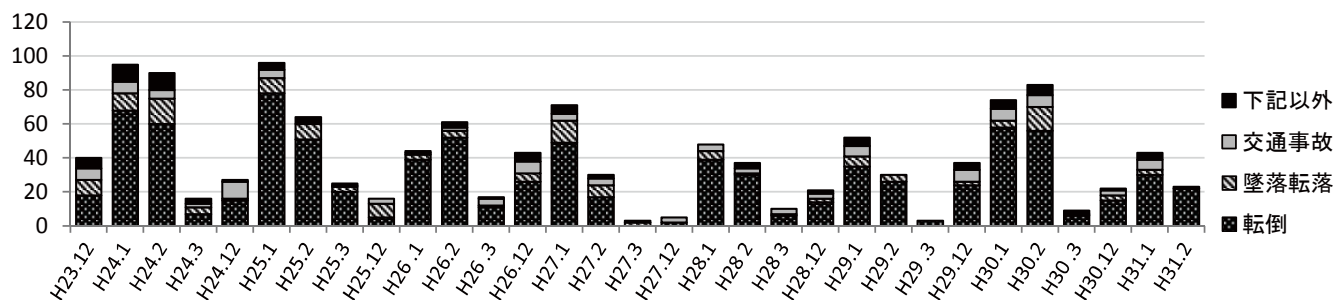
[飲 食 店]

起因物 型	動力機械	装置等	建築物等	物質、 材料	左記以外	総 計
転 倒			6		1	7 (29.2%)
高温、低温の物との 接 触		3		1		4 (16.7%)
はさまれ、 巻き込まれ	2		1			3 (12.5%)
切れ、こすれ		4				4 (16.7%)
上 記 以 外		3	1		2	6 (25.0%)
総 計	2 (8.3%)	10 (41.7%)	8 (33.3%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	24 (100.0%)

○ 「建築物等」における「転倒」が多い。

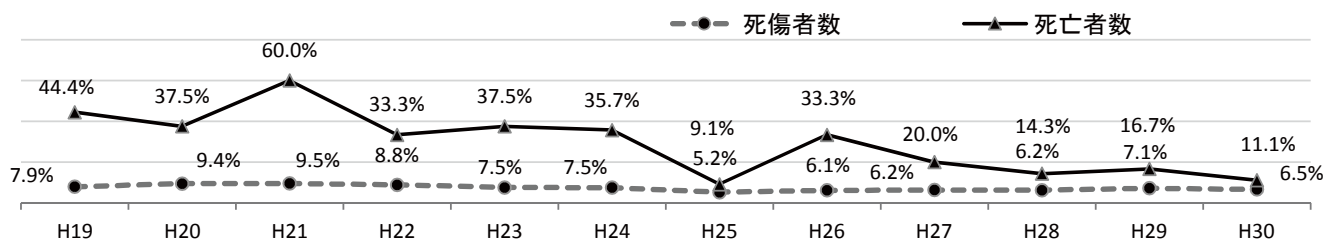


Ⅱ-2 冬期型災害の発生状況(平成23年冬以降)



○ 平成30年度の冬期型災害は減少に転じた。

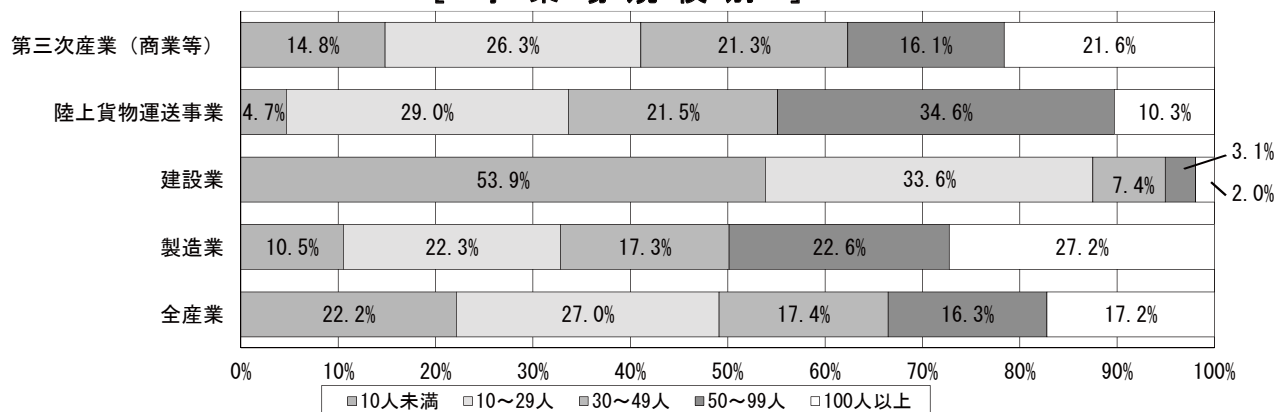
Ⅱ-3 交通労働災害が占める割合



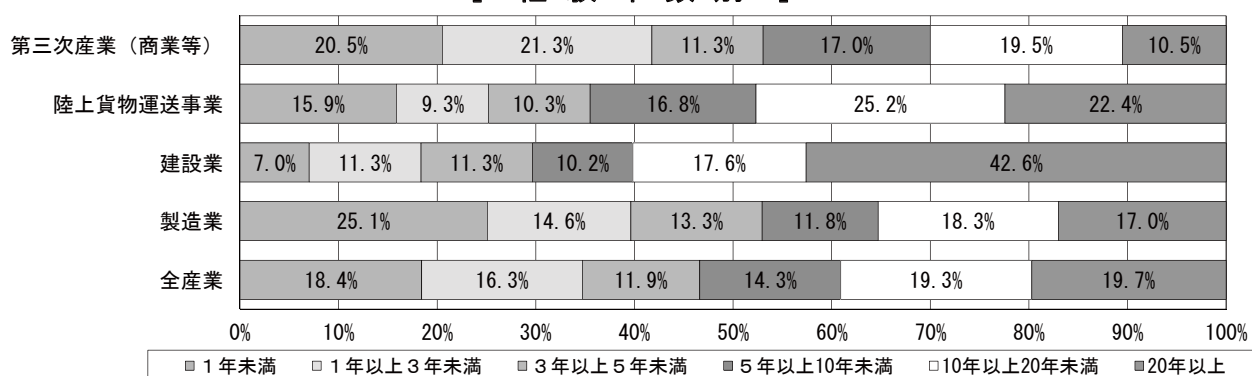
○ 平成30年は、交通労働災害による死亡者は1名である。

Ⅱ－４ 業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合

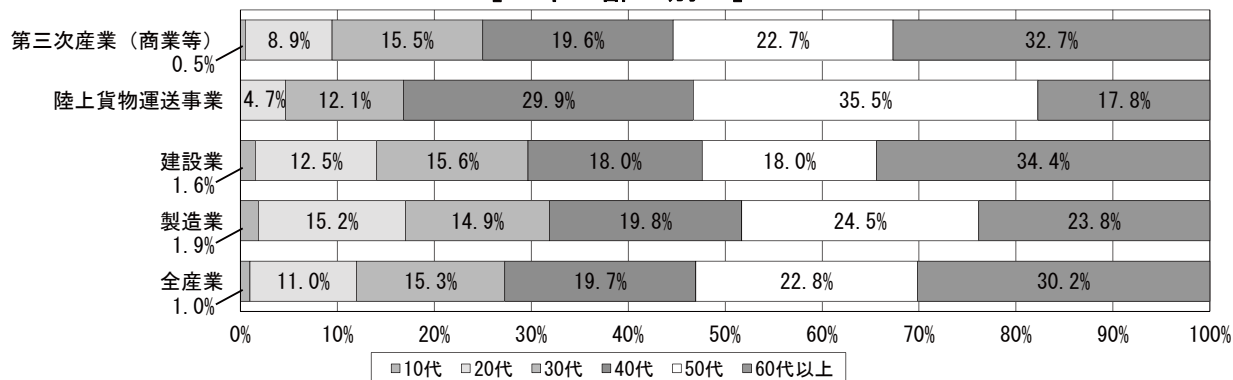
[事業場規模別]



[経験年数別]

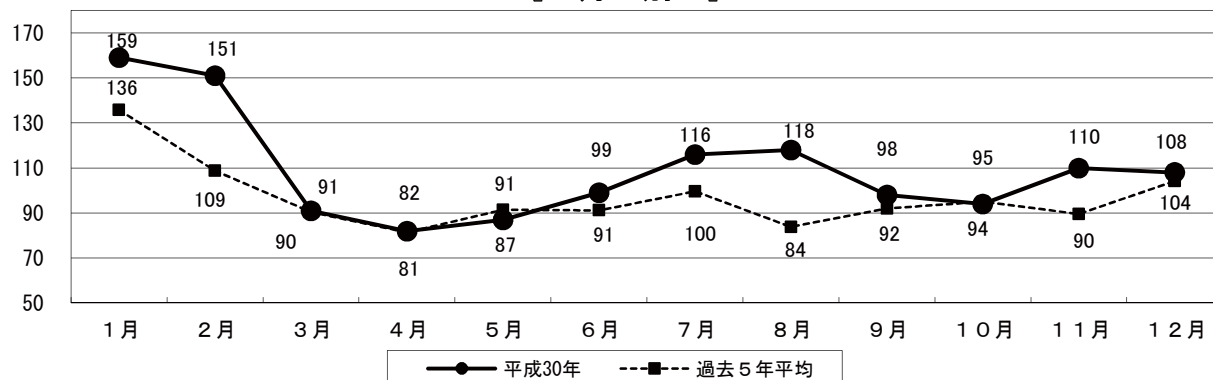


[年齢別]



Ⅱ－５ 月別の死傷者数

[月別]



Ⅲ 平成30年に発生した死亡災害等事例

Ⅲ－１ 死亡災害

No.	発生月 発生 時間帯	業 種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災者数
1	1月 10－11	製造業	激突され その他の建設 機械等	トラックの荷台から除雪車を下ろす作業中、被災者が荷台の後方に道板を設置していた時、除雪車が荷台より滑り落ち被災したものの。	1名
2	1月 11－12	林業	墜落・転落 走行 集材機械	伐採作業現場において、被災者が走行集材機械の荷台に伐採した木材を乗せて運転走行中、搬路の路肩を乗り越えて転落し被災したものの。	1名
3	2月 7－8	製造業	転倒 その他の 環境等	出勤時、事業場の駐車場を歩行中、凍結していた地面に足を滑らせ転倒し頭部を強打したものの。	1名
4	6月 23－24	その他の 事業	激突され 乗用車・ バス・バイク	道路橋梁工事現場において、交通規制のため交通誘導を行っていたところ、走行してきた乗用車に激突されて被災したものの。	1名
5	9月 13－14	建設業	墜落・転落 開口部	木造家屋建築工事において、2階建方作業中に、約3.1m下に墜落して被災したものの。	1名
6	9月 16－17	建設業	墜落・転落 屋根・はり・も や・けた・合掌	物置小屋の改築工事において、屋根上の防水シートを貼る作業中に、約4.0m下に墜落して被災したものの。	1名
7	10月 15－16	建設業	墜落・転落 移動式 クレーン	車両積載型クレーンで荷台に積んだ玉切り木を吊り上げ地面に下ろす作業中、同クレーンが横転し運転していた被災者とともに斜面から滑り落ち被災したものの。	1名
8	11月 14－15	建設業	飛来・落下 移動式 クレーン	クローラクレーンのジブ解体作業において、ジブの下でケーブル等の取り外し作業中、ジブが床に落下し作業員4名が被災し、うち1名が死亡したものの。	1名

【※】 上記以外に、「強い心理的負荷を伴う業務による精神障害」によるものが1名。

Ⅲ－２ 一時に3人以上被災した災害

No.	発生月 発生時間帯	業 種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災者数
1	10月 16－17	建設業	交通災害 (道路) トラック	トラックで農道の交差点を直進で走行中、対向車線を走行していた軽トラックが急に交差点を右折したため衝突して被災したものの。	3名
2	11月 14－15	建設業	飛来・落下 移動式クレーン	クローラクレーンのジブ解体作業において、ジブの下でケーブル等の取り外し作業中、ジブが床に落下し作業員4名が被災し、うち1名が死亡したものの。	4名

Ⅲ－３ 工業中毒災害

No.	発生月 発生 時間帯	業 種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災者数
1	2月 13－14	建設業	有害物等との接触 有害物	工事足場を貨物自動車に積み込む作業中、単管パイプを塩素流量計の配管に接触させ、破損した配管から流出した塩素ガスを吸い込んで被災したもの。	1人
2	6月 16－17	建設業	有害物等との接触 有害物	橋梁下部に仮設されたつり足場内部で、橋桁の塗膜の剥離作業中、有機溶剤を吸い込んで被災したもの。	1人
3	7月 14－15	派遣業	有害物等との接触 有害物	派遣先事業場において、製品の分析作業中に他の分析作業において発生した塩酸ミストを吸引し被災したもの。	1人

令和元年度 山形労働局 安全衛生行政の主な行事予定

5月～9月 「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」

6月 全国安全週間準備期間(6/1～30)

7月 全国安全週間(7/1～7)

7月 県下一斉安全パトロール(7/2)

9月 粉じん障害防止総合対策推進強化月間

9月 全国労働衛生週間準備期間(9/1～30)

10月 全国労働衛生週間(10/1～7)

10月 山形県産業安全衛生大会(10/16)

10月～12月 山形ゼロ災3か月運動・2019

12月～2月 冬の労災をなくそう運動



厚生労働省 山形労働局・各労働基準監督署

山形労働局労働基準部 健康安全課	〒990-8567 山形市香澄町三丁目2-1	電話:023-624-8223
山形労働基準監督署	〒990-0041 山形市緑町一丁目5-48	電話:023-624-6211
庄内労働基準監督署	〒997-0047 鶴岡市大塚町17-27	電話:0235-22-0714
米沢労働基準監督署	〒992-0012 米沢市金池三丁目1-39	電話:0238-23-7120
新庄労働基準監督署	〒996-0011 新庄市東谷地田町6-4	電話:0233-22-0227
村山労働基準監督署	〒995-0021 村山市楯岡楯2-28	電話:0237-55-2815